

第4回アドバイザー委員会の評価と助言を受けて

令和7年10月

国立研究開発法人科学技術振興機構
アジア・太平洋総合研究センター

I アドバイザリー委員会による評価・助言の実施概要

アジア・太平洋総合研究センター（以下、APRC という）は、「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和 3 年規則第 85 号）」に基づき令和 7 年 5 月 29 日に第 4 回アドバイザリー委員会を開催し、委員会より令和 6 年度の活動と成果および令和 7 年度の事業計画に関して、業務の改善に資する評価と助言を受けた。

本文書では、委員会による評価と助言を整理し、それらに対する APRC の対応方針をまとめた。

1. 評価・助言の対象

「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和 3 年規則第 85 号）」に基づき、以下のアジア・太平洋総合研究センター事業の令和 6 年度の活動およびその成果と令和 7 年度の事業運営の基本方針および事業計画を対象とした。

【アジア・太平洋総合研究センター事業について】

1) 調査研究（令和 6 年度活動および成果、令和 7 年度事業計画）

①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査について

- ・調査研究テーマ選定について
- ・調査研究方法について
- ・調査成果展開について

②データベースの運用について

2) 情報発信（令和 6 年度活動および成果、令和 7 年度事業計画）

- ・ポータル運営について
- ・ポータル広報について

3) 交流推進（令和 6 年度活動および成果、令和 7 年度事業計画）

- ①アジア・太平洋研究会の運営について
- ②国際研究交流等の推進について

4) その他、センターの運営全体について

2. 評価目的

対象事業について評価・助言を受け、今後の APRC の業務の改善に資する。

3. 評価者

本評価は、以下のAPRCアドバイザー委員会の委員長および委員が実施した。

委員長	木村 福成	慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授
委員	川上 桃子	神奈川大学経済学部 教授
〃	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
〃	黒田 篤郎	株式会社日本貿易保険 代表取締役社長
〃	竹山 春子	早稲田大学理工学術院 教授
〃	土屋 貴裕	京都外国語大学共通教育機構 教授
〃	藤木 完治	一般財団法人日本宇宙フォーラム 理事長

※沖大幹委員についてはご欠席

4. 評価の方法

下記の議事次第により開催した第4回APRCアドバイザー委員会において、APRC事務局から令和6年度の活動と成果、第3回アドバイザー委員会の評価と助言を受けた対応内容および、令和7年度の事業計画等について説明を行った後、各委員からの質疑・自由討議を経て評価シートにより、評価・助言を受けた。

【第4回APRCアドバイザー委員会の議事次第】

日時： 令和7年5月29日（木）15:00～17:00

方法： 実開催

- 議題：
1. 開会挨拶
 2. 令和6年度活動実績の報告
 3. 令和7年度事業計画の説明
 4. 自由討議
 5. 閉会

II 評価・助言の内容およびAPRCの対応方針

○アジア・太平洋総合研究センター事業について

1) 調査研究（令和6年度活動および成果、令和7年度事業計画）

①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査について

評価内容

（調査研究テーマ選定について）

- ・ 昨年度のアドバイザリー委員会の評価や助言を踏まえ、調査研究・情報発信・研究交流が時宜を捉えて展開されている。
- ・ 令和6年度は科学技術イノベーション、経済安全保障、半導体、AIなどで11本の報告書を刊行、政策実装志向の分析を充実させ、対象領域を拡大した。
- ・ 中国、韓国、インド、台湾、ASEANを広く対象とし、分野面では台湾・韓国の半導体、中国の宇宙開発、インドのディープテック・スタートアップ振興、横断的なテーマとしてAIや経済安全保障といった重要性の高い領域を的確に取り上げており、全体として高く評価できる。
- ・ 半導体人材育成ではフェローによる現地調査を実施、台湾・韓国との連携も進展し、センターの知見と経験の蓄積に努め、国際協力とネットワーク構築が強化されている。今後は特に中台・中韓間の技術的関係性の把握や韓国との連携の強化が期待される。
- ・ 設立から4年を経て、本センターに調査研究能力が確実に根付いた。この成果は政府各省や与党の政策立案に貢献する機会を増加させ、APRCの国内的存在感向上に寄与している点を高く評価したい。
- ・ 令和7年度の事業計画はAPRCのマニパワーを踏まえると、実現可能性・戦略性ともに優れており、調査テーマの選定や領域拡大も適切かつ着実に進んでいる。
- ・ 量子・半導体・AI・バイオなど重要新興技術の中核に据え、政策および研究開発動向を時宜に即して捉えている。
- ・ 国際環境の変化に鑑み、ASEAN・インドを含む国際科学技術協力動向や半導体、AI、量子科学等の最先端分野の調査研究の価値は高い。
- ・ 調査対象国が多様化し、ASEANやオーストラリアも含まれている点は評価できる。

（調査研究方法について）

- ・ 中国を中心とした従来の強みに加え、他のアジア・太平洋地域全体に研究テーマを着実に拡大しようとしており、海外機関との連携や発信手法の多様化が進んでいる。

- ・ 外部委託が増加傾向にある点は引き続き留意すべきであるものの、多くのプロジェクトを「委託」ではなく「内製」で進める方針を取っていることも好ましく、委託すべき案件と内製すべき案件の見極めをしっかりと行いながら推進している点も評価できる。
- ・ 現地調査の実施により報告書の質が向上している。

(調査成果展開について)

- ・ 台湾、ASEAN、韓国との国際連携が着実に進展し、科学技術協力の基盤構築にも貢献している。
- ・ データ可視化やインフォグラフィックを活用し、成果のアクセシビリティ向上に取り組んでいる。
- ・ 調査報告書の英語化や SNS 広報を通じて国際的認知度を高め、報告書のダウンロード数が大幅に増加し、国際的認知度向上の努力が認められる。
- ・ 調査研究成果は多様なメディアや講演機会を通じて発信されており、関係省庁、諸機関、国内メディアでの成果活用や活動状況の可視化にもつながっている。
- ・ 報告書の実利用を促す工夫や利用者情報の収集が進み、発信の質向上が図られている。今後の調査設計や発信計画の高度化につながる工夫がみられる。

助言内容

(調査研究テーマ選定について)

- ・ 中国の科学技術動向は、重点大学の調査や政策文書の定点調査に加え、各種交流を通じて把握してはどうか。
- ・ 米国の科学技術政策や在米留学生・入国政策の影響について、アジア・太平洋地域の研究者動向や人材育成の変化等を調査してはどうか。
- ・ 国際潮流を踏まえ、AI・量子・バイオ等の重要技術分野や経済安全保障分野を含めることを、中長期的な調査テーマの指針としてはどうか。また、アジア諸国の今後の研究、重点領域の動向を見通す調査ができないか。
- ・ 東南アジアにおける科学技術と経済安全保障との問題についての意識や、研究開発上のインシデントについて調査してはどうか。
- ・ 日本の人材育成方策のあり方の検討に資するため、インドの科学技術人材育成やスタートアップ人材の輩出要因を調査してはどうか。
- ・ アジア・太平洋地域の科学技術動向や重点分野について、定期的に調査してはどうか。

(調査研究方法について)

- ・ 調査を外部委託する場合、センターが外部専門家等や国内外の研究者ネットワークと連携し、多様な知見を取り入れることを検討すべき。
- ・ 共同研究を積極的に推進し、分野横断的な連携の充実を期待する。

(調査研究成果の展開について)

- ・ 成果はアウトプットだけでなくアウトカムの観点も考慮して評価し、定期的に確認することも必要ではないか。
- ・ 調査研究テーマによっては、国際共同研究へ発展させることが望まれる。
- ・ 英語による情報発信や SNS 広報の強化を通じて、国際的な認知度向上を図るとともに、成果を広く発信する機会を確保することで、APRC の国際的存在感の増大につながると考えられる。

APRC の対応方針

(調査研究テーマ選定について)

- ・ 中国の動向調査については、定点調査に加え、さまざまな機会を活用して、中国からの訪問者との意見交換を増やすよう努める。
- ・ 米国の政策がアジア・太平洋地域に与える影響について、速報性を重視したポータルサイトでの情報提供や、それらの影響を含めた調査報告書作成を行う。
- ・ 重要技術分野や経済安全保障分野を含めることを中長期的な調査テーマの指針とする。また、アジア・太平洋地域の政策や研究指標の調査を行う。
- ・ 東南アジアの科学技術と経済安全保障に関する情報を適宜収集し、必要に応じて発信する。
- ・ インドのディープテック・スタートアップ事例を調査する。
- ・ 定期的にアジア・太平洋地域の科学技術概況の調査を行うとともに、国ごとに定常的な「モニタリング調査」を行い、科学技術の政策や施策について、継続的に集積・整理に努める。

(調査方法について)

- ・ 調査を外部委託する場合、引き続きセンターの調査担当と外部有識者等との連携を強化し、目的にかなうよう調査を進める。
- ・ 社会科学的な観点を取り入れた調査を行う。

(調査研究成果の展開について)

- ・ 成果をアウトカムの視点で把握し、成果の状況を定期的に確認する。
- ・ これまでの国際共同研究の経験を踏まえ、他機関との共同研究の可能性も模索する。また、そのために海外のシンクタンクや研究機関との対話を積極的に行う。
- ・ APRC の国際的存在感の増大につなげるために、令和 7 年度は情報発信や SNS 広報の強化を行うとともに、海外シンクタンクや研究機関との対話を強化する。

②各種データベースの運用について

評価内容

- ・ 中国文献データベースや中国アジア研究論文データベースは、膨大な公開情報を効率的に整理し提供しており、貴重な公共財として高く評価できる。

2) 情報発信（令和6年度活動および成果、令和7年度事業計画）

評価内容

（ポータル運営について）

- ・ 「客観日本」の繁体字サイト開設により新たなニーズを開拓し、日本台湾交流協会のHPにバナーが掲載され、多言語発信が進展し、アクセス数も増加したことを極めて高く評価したい。
- ・ 月次コラムや可視化記事の公開、新たなXアカウントの開設などにより、アクセス数が前年比で大幅に増加しており、情報発信は順調に拡大している。また、インフォグラフィックの活用により専門外の読者にも分かりやすい内容となっている点は評価できる。
- ・ 各サイトでのオリジナルコンテンツの充実は、政策的意義に加え、利用者満足度向上にも資する。
- ・ 昨年度における Science Portal Asia Pacific および Science Japan のアクセス数増加は、SNS活用や有料ポストによる広報強化など多角的な取組の成果であり、高く評価できる。
- ・ 4つのポータルサイトのうち3サイトでアクセス数が増加しており、特に Science Portal China は中国情報の入手が難しくなる中で、関係者にとって貴重な情報源となっている。
- ・ 「客観日本」はかつて科学技術以外の分野の記事も広範に掲載していた経緯があり、アクセス数減少は必ずしも問題ではない。Science Japan のアクセス数も着実に増加しており、海外認知度向上の証左といえる。
- ・ 繁体字サイトの追加によって台湾・香港のニーズにも対応しており、記事内容も日本関連への関心を捉えている点は評価できる。アクセス増加は発信内容の価値を示しており、今後も多様な手法の試行が望まれる。
- ・ 全体として、事業の方向性に問題はなく、細部まで検討された計画内容は高く評価される。

（ポータル広報について）

- ・ ポータルサイトとX等を組み合わせた発信は重要であり更に多角化を進めるべきである。モバイルフレンドリーであることは若い世代を中心に重要である。
- ・ きめ細やかな発信が行われている印象である。

助言内容

(ポータル運営について)

- ・ ポータルサイトでは、研究者がデータを活用できるよう、メタデータ等、研究者による再分析が可能な情報の提供を検討してはどうか。
- ・ 報告書の内容を、動画や SNS 等で分かりやすく発信し、幅広い読者の関心を引く工夫をしてはどうか。
- ・ 海外向け情報発信を強化し、英語版ウェブサイトの国際的な認知度の向上を図ることが有効である。
- ・ ポータルサイトの外部メディアを通じた広報の効果を検証し、今後の戦略に活かしてほしい。
- ・ 中国の科学技術動向に関する関心は高いため、Science Portal China は大変重要であり、コンテンツの質・量の充実に注力すべきである。
- ・ 海外ユーザに対して、英語メタデータ等を提供してはどうか。

(ポータル広報について)

- ・ ASEAN 各国におけるアクセス数やメディアを通じた広報の効果には違いが見られるため、AI を活用して分析し、改善に活かしてはどうか。
- ・ APRC が運営する 4 つのポータルサイトのターゲットとしては、科技行政・政策関係者、研究機関等関係者、企業等関係者はいずれも重要である。ターゲットごとに適したチャンネルで情報を届け、アクセス解析を踏まえて発信内容を工夫してはどうか。また、JST 関係部署への情報発信・共有を行い、JST 事業の研究開発領域の設定や研究者の採択、相手国の検討等に有効に活用されてほしい。
- ・ 研究機関関係者や企業関係者の利便性を高めるコンテンツ設計が重要である。
- ・ 4 つのポータルの各ターゲットについて、それぞれコア層と一般層を意識した情報発信を検討してはどうか。

APRC の対応方針

(ポータル運営について)

- ・ ポータルサイトに掲載している報告書については、二次利用を促進すべく、令和 7 年にメタデータや DOI の付与を検討する。
- ・ 調査報告書の要旨や解説を SNS 等で発信する等、読者の関心を引くような発信に努める。
- ・ 国際的な認知度向上を目指して海外広報を強化し、海外機関を対象にした「戦略広報」を実施する。
- ・ ポータルサイトの外部メディアを通じた広報については、これまでの効果等を検証し、今後の広報戦略に活かす。

- ・ Science Portal China については、ニュース記事だけでなく、JST 内外の各種協力者を通じた情報発信の充実に努める。
- ・ ポータルサイトにおけるニュース記事発信については、外部ソースからの提供によって作成しているため、メタデータ等の提供等は難しい。また、APRC 調査報告書については、独自情報であるため、二次利用を促進すべく、英語メタデータ等の情報提供について検討する。

(ポータル広報について)

- ・ 国内外からのアクセス数やメディアを通じた広報の効果を、AI を積極的に活用して分析し、最適化や改善に取り組む。
- ・ APRC が運営するポータルサイトのターゲットについては、それぞれに適したチャンネルを活用し、JST 内外の関係者への情報発信を実施する。
- ・ 研究機関関係者や企業関係者にとって有用な記事やコラムを検討する。
- ・ 「一般広報」と「戦略広報」を実施する。「一般広報」では、広く成果を周知し、「戦略広報」では、政策等への活用資する取り組みを行う。

3) 交流推進 (令和 6 年度活動および成果、令和 7 年度事業計画)

①アジア・太平洋研究会の運営について

評価内容

- ・ アジア・太平洋研究会は、著名な講師を招き、時代の要請に即したテーマを一流の講師陣が分かりやすく講演するなど、全般的に非常に有益で成功していると評価できる。
- ・ 講演テーマの選定も、中国、インド、ASEAN などの国別視点や、AI、半導体、人材育成等の分野面においてバランスが取れている。
- ・ 「科学技術イノベーションを巡る最新事情」というサブタイトルの追加により、研究会の方向性がより明確になった。今後の発展が期待される。

助言内容

- ・ アジア・太平洋研究会のテーマを広げ、多様な講師・参加者によるネットワークの構築につなげてはどうか。
- ・ 調査研究と情報発信の連携を図るため、アジア・太平洋研究会のテーマ設定の際に、調査報告書との連携強化を推進してはどうか。

APRC の対応方針

- ・ アジア・太平洋研究会については、引き続き、科学技術・イノベーションの周辺の話題である経済社会のテーマも取り上げ、調査研究テーマに関係する講師を招へいし、APRC フェローとの関係強化に努める。

- ・ 調査報告書の内容を、アジア・太平洋研究会のテーマに設定し、両者の連携を強化する。

②国際研究交流等の推進について

評価内容

- ・ 少人数の体制ながらよく進めており、国内外の国際共同ワークショップや研究会の開催、在京政府関係機関等との意見交換等を通じて国際ネットワークを拡大し、質・量ともに充実してきていることが伺える。
- ・ 韓国、台湾、東南アジアの諸機関との交流が進んでおり、極めて有意義である。
- ・ 日韓 AI ワークショップや ERIA との連携による日 ASEAN バイオものづくりワークショップは時宜を得た開催で高く評価できる。
- ・ 国際ワークショップにおいて日韓・日 ASEAN など多元的な枠組みが形成されている点が評価できる。
- ・ 全体として、事業の方向性に問題はないと考えられる。

助言内容

- ・ 現地参加とオンライン参加のハイブリッド形式を標準化し、地理的偏在が生じないような形式にすることが望ましい。
- ・ 交流成果を開催数に置くのではなく、共同論文数や提案数などのアウトカムに重点を置くことができればなおよい。
- ・ インド、台湾、韓国、オーストラリア、ASEAN 諸国との関係強化や研究交流の機会を拡大するとともに、中国との継続的な対話の努力を続ける必要がある。

APRC の対応方針

- ・ 交流の目的や内容に応じて、対面・オンライン・ハイブリッドの最適な形式を柔軟に選択できるよう努める。
- ・ 中長期的な視点で国際研究交流におけるアウトカムを意識しつつ成果を説明できるよう努める。
- ・ 各国との協力や交流の機会があれば積極的に可能性を検討するとともに、中国との継続的な対話の努力を続ける。

4) その他、センターの運営全体について

評価内容

- ・ 昨年度の評価委員会での議論を的確に受け止め、多岐にわたる改善・改革が着実に進められた点を高く評価する。また、令和7年度に向けた人材育成体制の強化も非常に評価できる。今後も、アジア太平洋地域の科学技術に特化した唯一の専門機関

としてさらなる成長を遂げ、日本の科学技術力向上および科学技術外交の拡大に貢献するとともに、今年度の米国政策の急激な変更など突発的な事態にも迅速かつ的確に対応できる組織であることを期待する。

助言内容

- ・ 関係機関を結ぶ科学技術研究ネットワークを構築し総合シンポジウム（仮称）を開催することで、全体の方向性を共有し効率的な交流が促進されるのではないかと。
- ・ JST が実施している国際連携プログラム等との連携を考慮した交流推進が期待される。
- ・ JETRO アジア経済研究所との連携強化により、科学技術動向の社会経済的背景分析を補完し相互協力を深めてはどうか。
- ・ アジア・太平洋地域の経済発展の前提条件となってきた国際秩序が大きく揺らいでおり、日本の国際的な責任は高まっていると考える。開かれた国際交流、日本が大きく遅れをとっている STEM 分野でのジェンダー平等への取り組み等へのコミットメントを示すような研究、国際交流、情報発信を続けることが重要である。
- ・ 調査報告書の内容を、フェローが、SNS や動画、ウェビナー等を活用し対外発信してはどうか。

APRC の対応方針

- ・ 関係機関との連携や方向性の共有を検討しつつ、運営面での負担にも鑑み段階的に実現可能性を探ることを検討する。
- ・ JST が実施している国際連携プログラム等の関係部署との連携を踏まえた企画・運営を進める。
- ・ JETRO アジア経済研究所と相互協力の可能性について検討する。
- ・ 日本の海外研究者受け入れに関連する情報発信等の取り組みを検討する。
- ・ 従来よりフェローは、ポータルサイトで発信するコラムの執筆や広報活動資料の作成協力やウェビナーの発信を行っており、引き続き情報発信を行う。

以上